

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-②

平成 年 月 日

七尾市長

申請者 住所

名称

氏名

印

私は 業を営んでいるが、下記のとおり、 が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

 $\frac{B-A}{B}$

× 100

主たる業種の減少率

%

全体の減少率

%

A：申込時点における最近3ヶ月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

B：Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の売上高等

主たる業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

番号 号

平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

認定者名 七尾市長 不嶋豊和 印

(注) 本認定書の有効期限：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-②

平成 年 月 日

七尾市長

提出日を記入

申請者 住所 七尾市〇〇町〇部〇番地
名称 株式会社〇〇〇
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

指定業種である主たる業種の細分類業種名を記入

私は、〇〇〇業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

・主たる業種
・企業全体
ともに5%以上

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率	20	%
全体の減少率	20	%

A：申込時点における最近3ヶ月間の売上高等

主たる業種の売上高等	8,400,000円
全体の売上高等	12,000,000円

B：Aの期間に対応する前年の3ヶ月間の売上高等

主たる業種の売上高等	10,500,000円
全体の売上高等	15,000,000円

番号 号
平成 年 月 日

3か月間の売上高合計額を記入

申請のとおり相違ないことを認定します。

認定者名 七尾市長 不嶋豊和 印

(注) 本認定書の有効期限：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

申請者名 (名称及び代表者の氏名): _____

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

主たる事業が属する業種: _____ (※1)

業種 (※2)	最近の1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1: 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2: 主たる業種と企業全体の最近3か月間の売上高)

	最近3か月間	売上高
	平成 年 月	円
	平成 年 月	円
	平成 年 月	円
【A】	主たる業種の売上高合計	【A1】 円
	企業全体の売上高合計	【A2】 円

(表3: 主たる業種と企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高)

	最近3か月間の前年同期	売上高
	平成 年 月	円
	平成 年 月	円
	平成 年 月	円
【B】	主たる業種の前年同期の売上高合計	【B1】 円
	企業全体の前年同期の売上高合計	【B2】 円

(最近3か月の主たる業種の減少率)

$$\frac{【B1】 \text{円} - 【A1】 \text{円}}{【B1】 \text{円}} \times 100 = \text{減少率} \%$$

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B2】 \text{円} - 【A2】 \text{円}}{【B2】 \text{円}} \times 100 = \text{減少率} \%$$

注) 主たる業種及び企業全体の売上高等の双方が認定基準(減少率5%以上)を満たすこと

上記のとおり相違ありません。

【記載内容に関する連絡先】

担当者名: _____

連絡先: _____

(申請書イ-②添付書類)

申請者名 (名称及び代表者の氏名) : 株式会社〇〇〇 代表取締役〇〇 〇〇

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

主たる事業が属する業種: 〇〇〇業 (※1)

直近1年間の各業種ごとの売上高を記入
 ※営んでいる全ての業種を記入
 【別添】最近1年間における各業種ごとの各月別の売上高が分かる書類 (試算表等や売上台帳) が必要

業種 (※2)	最近の1年間の売上高	構成比
0001 〇〇〇業	30,000,000 円	60%
0002 ●●●業	20,000,000 円	40%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	50,000,000 円	100%

※1: 最近1年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。
 ※2: 業種欄には、日本標準産業分類の細分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2: 主たる業種と企業全体の最近3か月間の売上高)

	最近3か月間	売上高
	平成28年11月	4,500,000 円
	平成28年12月	3,500,000 円
	平成29年1月	4,000,000 円
【A】	主たる業種の売上高合計	【A1】 8,400,000 円
	企業全体の売上高合計	【A2】 12,000,000 円

企業全体の直近3か月の売上高を記入

(表3: 主たる業種と企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高)

	最近3か月間の前年同期	売上高
	平成27年11月	5,500,000 円
	平成27年12月	5,000,000 円
	平成28年1月	4,500,000 円
【B】	主たる業種の前年同期の売上高合計	【B1】 10,500,000 円
	企業全体の前年同期の売上高合計	【B2】 15,000,000 円

・主たる業種
 ・企業全体
 の売上高合計を記入

(最近3か月の主たる業種の減少率)

$$\frac{【B1】 10,500,000 円 - 【A1】 8,400,000 円}{【B1】 10,500,000 円} \times 100 = 20 \%$$

・主たる業種
 ・企業全体
 ともに5%以上減少

(最近3か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B2】 15,000,000 円 - 【A2】 12,000,000 円}{【B2】 15,000,000 円} \times 100 = 20 \%$$

注) 主たる業種及び企業全体の売上高等の双方が認定基準 (減少率5%以上) を満たすこと

会計士、税理士、商工会議所・商工会などの証明が必要
 ※ただし、この添付書類に証明がある場合は、【別添】試算表や売上台帳での証明は不要

上記のとおり相違ありません。
 平成〇〇年〇月〇日
 七尾市△△町△部△番地
 〇〇会計事務所 税理士〇〇 〇〇 印

【記載内容に関する連絡先】

担当者名: _____
 連絡先: _____

経理担当者、各金融機関担当者など掲載内容を把握している方の連絡先を記載